



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長

(氏名) 飯野 勝利

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 48,195 | △22.9 | 4,325 | △44.3 | 5,312 | △36.0 | 616 | △87.2 |
| 23年3月期第1四半期 | 62,535 | 23.4 | 7,768 | 177.7 | 8,300 | 171.2 | 4,821 | 265.0 |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △548百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,305百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 3.58 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 27.70 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 288,484 | 211,304 | 68.0 |
| 23年3月期 | 297,967 | 216,769 | 67.5 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 196,297百万円 23年3月期 201,207百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 105,000 | △15.6 | 9,500 | △37.3 | 11,100 | △31.9 | 3,500 | △60.7 | 20.40 |
| 通期 | 250,000 | 0.8 | 31,000 | 3.7 | 34,000 | 4.4 | 17,500 | 2.3 | 102.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 181,340,000 株 | 23年3月期 | 181,340,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 10,310,944 株 | 23年3月期 | 9,066,623 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 171,962,297 株 | 23年3月期1Q | 174,049,416 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報等 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 一般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって多くの企業におけるサプライチェーンが寸断されたことにより、様々な産業で生産活動が滞り、一段と厳しい状況で推移しました。

また、海外に目を向けますと、米国経済は、東日本大震災に伴う日本からの部品供給難による自動車生産・販売の減少、ガソリンや食料品価格の上昇等の一時的な要因により、景気回復ペースは鈍化しております。

アジア各国の経済は、物価上昇により成長ペースはやや鈍化しているものの、雇用環境の改善を追い風に個人消費が底堅く推移しております。中国経済は、個人消費の増加や輸出の増加等内外需ともに高成長を継続しております。

欧州経済は、財政危機のリスクを抱えながらもドイツやフランスなどの主要国が成長を牽引しております。

以上のような経済環境の下、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は481億9千5百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は43億2千5百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益は53億1千2百万円（前年同期比36.0%減）、東日本大震災に伴う当該期間での操業・営業休止期間中の固定費等の特別損失31億8百万円等を計上したこともあり、四半期純利益は6億1千6百万円（前年同期比87.2%減）となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産及び販売台数は、各地域で増加傾向となっております。しかし、当社の主要得意先である日系カーメーカーは東日本大震災の影響に伴うサプライチェーンの寸断により生産、販売とも減少しました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高及び営業利益は減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は332億3千7百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は49億9千5百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

なお、足元の市場は回復傾向が鮮明になりつつあり、売上高拡大に応じた生産体制の構築を行い、収益性の確保を目指します。

2) コンポーネツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、海外では堅調に推移しているものの、日本においては東日本大震災の影響により、自動車生産台数が減少したことに加え、消費マインドの低下等もあり、低調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネツ事業のLEDやLCD（液晶）等の電子デバイス製品の売上高及び営業利益は、東日本大震災の影響によって国内自動車生産台数や遊技機器の生産台数が減少したことや、CCFL事業撤退の影響により減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネツ事業の売上高は58億3千9百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

今後は、市場回復を背景に、製品ラインナップの拡充等に注力し、売上高拡大を目指します。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、コンポーネツ事業同様に、海外は堅調ですが、東日本大震災の影響によって国内の需要は低調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業のLED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等のユニットやモジュールの売上高及び営業利益は、デジタルスチルカメラ向けストロボが新機種効果により増収となったものの、自動車向け操作パネルが国内自動車生産台数の減少を受け、減収となりました。また、バックライトユニットも昨年度、大口顧客が事業撤退したことの影響を受け、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は90億8千6百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

今後は、市場回復を背景に、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発を強化し、売上高拡大を目指します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,884億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億8千3百万円減少しております。主な要因は、流動資産が88億4千6百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、配当金の支払いと自己株式を取得したことによる現金及び預金の減少及び前第4四半期連結会計期間に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債は771億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億1千8百万円減少しております。主な要因は、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第1四半期連結会計期間の仕入が減少したことによる支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は2,113億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億6千5百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が15億4千6百万円減少し、株主資本が33億6千3百万円減少したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本は、四半期純利益の計上により増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと及び自己株式を取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、業績予想の変更はありません。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 59,007 | 55,637 |
| 受取手形及び売掛金 | 44,075 | 37,075 |
| 有価証券 | 11,139 | 9,877 |
| たな卸資産 | 15,606 | 16,876 |
| 繰延税金資産 | 3,056 | 2,477 |
| その他 | 8,121 | 10,184 |
| 貸倒引当金 | △44 | △13 |
| 流動資産合計 | 140,961 | 132,114 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 40,483 | 39,841 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,133 | 26,398 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,902 | 10,785 |
| 土地 | 12,566 | 12,554 |
| リース資産（純額） | 307 | 363 |
| 建設仮勘定 | 16,122 | 17,055 |
| 有形固定資産合計 | 107,516 | 106,999 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,322 | 2,137 |
| 投資有価証券 | 42,526 | 42,816 |
| 繰延税金資産 | 947 | 664 |
| その他 | 3,693 | 3,752 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 47,166 | 47,232 |
| 固定資産合計 | 157,005 | 156,369 |
| 資産合計 | 297,967 | 288,484 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,867 | 26,988 |
| 短期借入金 | 6,452 | 5,911 |
| リース債務 | 103 | 119 |
| 未払法人税等 | 2,315 | 1,313 |
| 繰延税金負債 | 32 | 133 |
| 賞与引当金 | 3,301 | 1,389 |
| 役員賞与引当金 | 148 | 53 |
| その他 | 11,315 | 15,557 |
| 流動負債合計 | 55,537 | 51,466 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| リース債務 | 210 | 249 |
| 繰延税金負債 | 8,150 | 7,876 |
| 退職給付引当金 | 4,748 | 4,986 |
| 役員退職慰労引当金 | 123 | 109 |
| 資産除去債務 | 68 | 68 |
| その他 | 2,358 | 2,422 |
| 固定負債合計 | 25,660 | 25,713 |
| 負債合計 | 81,198 | 77,179 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,514 | 30,514 |
| 資本剰余金 | 29,825 | 29,825 |
| 利益剰余金 | 164,017 | 162,393 |
| 自己株式 | △16,793 | △18,533 |
| 株主資本合計 | 207,564 | 204,200 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,329 | 13,570 |
| 為替換算調整勘定 | △19,686 | △21,472 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,356 | △7,902 |
| 新株予約権 | 18 | 25 |
| 少数株主持分 | 15,542 | 14,981 |
| 純資産合計 | 216,769 | 211,304 |
| 負債純資産合計 | 297,967 | 288,484 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 62,535 | 48,195 |
| 売上原価 | 47,022 | 36,295 |
| 売上総利益 | 15,512 | 11,900 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,743 | 7,574 |
| 営業利益 | 7,768 | 4,325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 133 | 132 |
| 受取配当金 | 104 | 105 |
| 持分法による投資利益 | 331 | 238 |
| 受取ロイヤリティー | 234 | 211 |
| 為替差益 | — | 23 |
| 雑収入 | 160 | 444 |
| 営業外収益合計 | 964 | 1,155 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70 | 72 |
| 為替差損 | 317 | — |
| 雑損失 | 44 | 95 |
| 営業外費用合計 | 432 | 168 |
| 経常利益 | 8,300 | 5,312 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 20 |
| 特別利益合計 | 18 | 20 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | — | 3,108 |
| 固定資産除却損 | 59 | 24 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 33 | — |
| 特別損失合計 | 93 | 3,132 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,226 | 2,200 |
| 法人税等 | 2,528 | 938 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,698 | 1,261 |
| 少数株主利益 | 876 | 645 |
| 四半期純利益 | 4,821 | 616 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,698 | 1,261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,307 | 239 |
| 為替換算調整勘定 | △4,250 | △1,695 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △445 | △354 |
| その他の包括利益合計 | △8,003 | △1,810 |
| 四半期包括利益 | △2,305 | △548 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,565 | △930 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 259 | 381 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

| | 自動車 機器事業 | コンポーネ ンツ事業 | 電子応用 製品事業 | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,054 | 7,766 | 11,669 | 44 | — | 62,535 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 18 | 2,002 | 21 | 521 | △ 2,563 | — |
| 計 | 43,073 | 9,768 | 11,690 | 566 | △ 2,563 | 62,535 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 5,904 | 1,210 | 861 | △ 5 | △ 202 | 7,768 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△202百万円には、セグメント間取引消去657百万円、のれん償却額△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、たな卸資産の調整額△40百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

| | 自動車 機器事業 | コンポーネ ンツ事業 | 電子応用 製品事業 | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,237 | 5,839 | 9,086 | 32 | — | 48,195 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 59 | 2,020 | 65 | 393 | △ 2,539 | — |
| 計 | 33,296 | 7,860 | 9,152 | 426 | △ 2,539 | 48,195 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 4,995 | 176 | 218 | △ 22 | △ 1,041 | 4,325 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,041百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円、セグメント間取引消去519百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。